

株式会社 ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	角田 芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金	4,126,000 千円	設立年月日	平成2年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	1,700,000 千円	41.2 %
	2	中小企業基盤整備機構	600,000 千円	14.5 %
	3	株式会社日立製作所	560,000 千円	13.6 %
	4	ひたちなか市	220,000 千円	5.3 %
	5	株式会社常陽銀行	200,000 千円	4.8 %
	その他	22 団体	846,000 千円	20.5 %
設立目的	<p>茨城県北部の地域では、電気、機械及び精密機械等の加工組立産業やエネルギー、情報関連産業が集積しているが、これらの産業は、近年の国際化や情報化、マイクロエレクトロニクス化等を中心とする急激な技術革新が進む中で、研究開発部門や情報処理部門等の充実が求められている。このような中、産業の頭脳部分である情報サービス業、機械設計業、デザイン業などの16業種を指定し、これらを地方に集積させることにより、地方の産業の高度化を図っていくことを目的とした「頭脳立地法」が制定された。</p> <p>当社は、この頭脳立地法に基づき、茨城県が策定した「水戸・日立地域集積促進計画」の中核的な運営主体として国、茨城県、地元市町村、民間企業の出資により、産・学・官との連携により「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として設立された法人である。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 テナント関連事業	165,029 千円	<p>入居希望者の成長段階に応じて、創業希望者等を対象とした「創業準備オフィス」、創業間もない法人等を対象とした「スモールオフィス」及び一般企業を対象とした「研究開発室」の3タイプの質の高いオフィスをローコストで賃貸する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「創業準備オフィス」: 8社分(貸出中, 8社) ・「スモールオフィス」: 15室(貸出中, 15室) ・「研究開発室」: 5,100㎡(貸出中, 4,850㎡)
事業2 企業支援事業	157,934 千円	<p>ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産・学・官連携、産・産連携などにより「地域産業の高度化」、「地域産業の活性化」を促進する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大強度陽子加速器(J-PARC利用研究会)事業 ・中性子利用促進研究会事業 ・ひたちなか市産業活性化コーディネート事業 ・電源地域振興指導事業 ・可搬型高エネルギーX線源開発 など
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年		平成17年		平成18年				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤取締役	2	1	2	1	2	1		
	非常勤取締役	17		18		19			
	常勤監査役	1		1		1			
	非常勤監査役	2		2		2			
	計	22	0	1	23	0	1	24	0
職員	管理職	7	3	6	3	6	3		
	一般職	3		3		4			
	臨時職員	2		2		2			
	嘱託職員	2		3		3			
	計	14	3	0	14	3	0	15	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	1	4	6	4	15	43歳8月	2年6月		

[収支の状況]

株式会社 ひたちなかテクノセンター

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高	295,806	313,452	408,426
売上原価	268,852	257,968	278,006
売上総利益	26,954	55,484	130,420
販売費及び一般管理費	97,253	102,002	92,706
うち管理費	47,103	46,397	40,622
うち人件費	50,150	55,605	52,084
営業利益	△ 70,299	△ 46,518	37,714
営業外収益	4,618	4,775	7,823
営業外費用	0	0	0
経常利益	△ 65,681	△ 41,743	45,537
特別利益	72	0	69
特別損失	1,975	468	1,571,013
税引前当期純利益	△ 67,584	△ 42,211	△ 1,525,407
法人税、住民税、事業税	1,032	1,032	1,032
当期純利益	△ 68,616	△ 43,243	△ 1,526,439
前期繰越金	△ 828,245	△ 896,861	△ 940,105
当期末処分利益	△ 896,861	△ 940,105	△ 2,466,544
利益処分・損失補填額	0	0	0
次期繰越金	△ 896,861	△ 940,105	△ 2,466,544
資産	4,426,680	4,263,307	2,591,554
流動資産	555,808	440,285	453,828
固定資産	3,870,871	3,823,021	2,137,725
繰延資産	0	0	0
負債	1,197,542	1,077,413	944,041
流動負債	162,944	176,528	174,449
うち短期借入金	135,200	135,200	135,200
固定負債	1,034,598	900,885	769,592
うち長期借入金	985,200	850,000	714,800
資本	3,229,138	3,185,894	1,647,513

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
補助金	7,645	6,828	6,412
委託金	41,295	42,110	57,080
貸付金			
計	48,940	48,938	63,492
財的関与の割合(%)	17%	16%	16%
損失補償・債務保証			

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支出項目	目的・内容・効果
補助金	中小企業の基盤的技術の高度化及び新分野進出等の円滑化を図り、地域産業集積の促進及び地域中小企業の振興と経営安定化に寄与するため、支援機関が行う事業の経費の一部を補助することを目的としている。内容成果としては、J-PARC関連技術としての「高速回転体用高真空対応シール技術の開発」を行い、その技術の高さなどを関係者に広くPRできた。また「小型加速器要素技術研究会」を立上げ、中小企業が新しい製品開発力を会得するための道筋をつけることができた。
委託金	○大強度陽子加速器施設の産業利用を図るため、中性子利用技術の普及、教育、技術・製品開発等の研究会を昨年に引き続き開催。また、県内企業によるJ-PARCの利用拡大とニーズ掘起しを進めるため、HPの運営や県内地域別の産業応用セミナーを開催した。 ○中小企業等の製品開発から生産・販売にいたるデザイン活動を総合的に支援するため、デザイン開発機器の操作やデザインの企画立案等に係る支援を行う等の業務委託。内容成果としては、2ヶ所の出張デザイン相談所や各種フェアでの相談開設で認知度が高まり、158件の相談指導から商品化、販売促進、企業マッチング等で42件の事業化支援ができた。
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	8	10	80.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	4	40	10.0%
効率性	9	16	32	50.0%
合計	32	43	98	43.9%

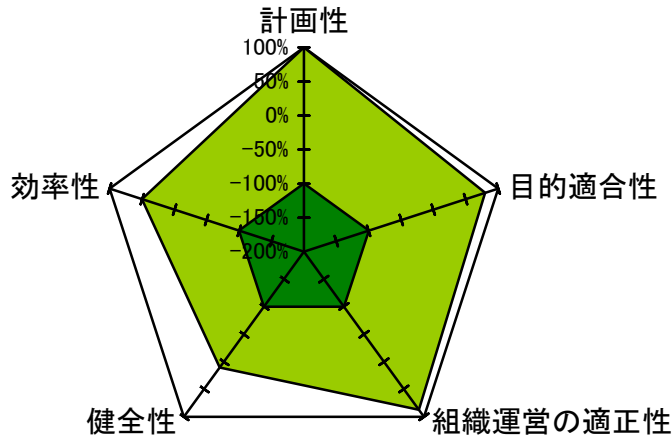
企業会計用

株式会社 ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成12年度に策定した「中期経営計画(H13～H17)」について、業務実態等に合わせてローリング等を行い、現実的な対応を図るべく、平成16年12月に新たな経営指針及び3ヶ年収支計画(H17～H19)を策定した。</p>	<p>・産業構造の変動に伴い企業支援のあり方を変えてきており、地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。 ・テナント事業においては、入居率が80%を割り込んでいた時期もあったが、当社が行ってきた地域産業の振興の一助となる産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動などの企業支援事業が評価され、当社のブランド力が上がったことなどから18年6月末現在の入居率は3ヶ年計画を大幅に上回り95%を超える状況になった。</p>	<p>・当社は株主からの手弁当による出向社員(2～3年)が当社事業のマネージメントを行うなど中心的に活躍し、プロジェクト事業としての国や県などからの「産業の高度化」、「産業の活性化」等の事業では民間出身の地域の優れた人材を活用することにより実施しており、多様なキャリアを持つ社員の集合体として、うまく機能している。</p>	<p>17年度決算においては、減損会計の強制適用があり、減損損失1,571百万円が発生したため、当期純損失1,526百万円を計上した。しかし減損会計による償却負担減とテナント収入増加から、当社創業以来初めての営業利益37,714千円を計上した。また、資金運用において、ポートフォリオを新たに作成するなどの見直しを行った結果、受取利息は前年度と比較して3,775千円増の5,537千円が計上できた。なお、平成18年度以降は最終損益ベースでの黒字基調が見込まれる。</p>	<p>公益性の強い企業支援事業においては収益的な効率性を求めるのではなく、地域の大学、行政、商工会議所、地元企業、日立関連企業等との信頼関係が構築されており、当社の技術力をベースにした産業支援とプロジェクトリーダー的な地域全体の活動取りまとめなどのノウハウによって、高度な科学と地元産業をつなぐ具体的活動を行い、県などの産業施策を具現化するため効率的に事業を推進していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>○平成16年12月に策定した「経営指針」及び「3ヶ年収支計画」の基づき事業展開を図っていく。 ○産業支援機関として地域企業の経営支援や創業支援を進め、地域産業の振興の一助となるため、産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動を精力的に展開していきたいと考えている。</p> <p>①製品化、技術改革、市場開拓につなげるまでのきめ細かなコーディネート作業に取り組む。また、現場重視の視点に立ち、生産現場で通用する技術支援(デザイン支援を含む)に取り組む。 ②産学官交流を図るための「なかネットワークシステム(NNS)」を育成し、また、経済産業省の「電源地域振興指導事業」を活用し、更に広範な事業展開に取り組む。 ③大強度陽子加速器(J-PARC)を核とした県の「サイエンスフロンティア21計画」が実行局面に入るため、産業利用を促進するための活動を進めるとともに、県関連事業への運営に参画し、地域調達機会の拡大確保と関連企業の育成に取り組む。 ④テナント事業については、入居者及び利用者の顧客満足度UPに取り組む。また、インキュベーション事業を充実し、企業の自立促進と新たな創業予備軍の発掘に取り組む。 ⑤人材育成事業は、ビジネスに直結した専門的研修、IT環境を生かした各種研修、セミナーを実施していく。</p> <p>今後とも、設立目的に沿った産業の高度化、集積、活性化に向け努力していきたいと考えている。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
減損会計導入により、減価償却額が大幅に修正されることから、早急に新たな収支計画を策定する必要がある。		ひたちなか地区等において産学官連携、産産連携等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化の促進という、地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。	平成16年4月の組織見直しにより、引き続き効率的な運営が行われており、出向社員の集集体としてうまく機能している。	平成17年度は、減損会計の強制適用により当期純損失1,526百万円を計上したが、償却負担減等により営業利益37,714千円を計上し、平成18年度以降は最終損益ベースでの黒字化が見込まれる。今後とも経営の健全化に向け、黒字基調をさらに高める必要がある。	職員1人当たり売上高や、施設等利用率が2期連続増加しているなど効率化が図られている。
推進事項		1貸室事業入居率の維持・向上による売上げ拡大の取り組み 高い入居率の維持・向上を図ることにより、黒字経営を維持し、繰越欠損金の解消に努めます。 2修繕内容の見直しなどによる経費の削減 施設等の修繕にあたっては、修繕内容を精査したうえで、費用の圧縮に努めます。			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
第4次 行政 財政 改革 大綱 等の 推進 工程	計	・貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成18年度入居率目標:90.2%) ・修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成18年度から平成20年度までの3年間における修繕費(97,200千円)の削減(目標削減率:20%, 累計19,400千円)	・貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成19年度入居率目標:91.2%) ・修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成18年度から平成20年度までの3年間における修繕費(97,200千円)の削減(目標削減率:20%, 累計19,400千円)	・貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成20年度入居率目標:93.3%) ・修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成18年度から平成20年度までの3年間における修繕費(97,200千円)の削減(目標削減率:20%, 累計19,400千円)	
	取 組 状 況	—	—	—	
法人担当課の意見		○平成17年度は、減損会計の強制適用により、当期純損失1,526百万円を計上したが、減損会計による償却負担減とテナント収入増加から、創業以来初めての営業利益37,714千円を計上し、平成18年度以降は最終損益ベースでの黒字化が見込まれるなど、収支の改善の状況がみられる。 ○収益の7割を占めるテナント事業においても、産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動などの企業支援活動が評価され、当社の地域における産業支援機関としてのブランド力が上がったことから、入居率が大幅にアップし、95%を超える状況となっていることは、経営の安定化の面からも多いに評価できる。 ○今後とも、テナント事業における高い入居率の維持・向上や、空きスペースの活用などに努め、黒字基調をさらに高めることが必要である。			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p> </p>
<p>総合的所見等</p>	<p> </p> <p> 研究開発室等の貸室事業において、高い入居率を維持し、企業支援事業においても、国等からの受託事業が増加していることなど、法人のこれまでの経営改善の成果が現れてきており、評価できる。 平成17年度の決算では、減損会計の適用により、約15億7千万円の減損損失を計上し、累積損失額が約24億6千万円となり、多額の当期損失は計上したが、減価償却費負担が軽減されたことで、経常利益が黒字となった。 引き続き、高い入居率の確保や経費節減に努めるとともに、新たな安定した収益の確保策について検討するなど、黒字経営を維持し、累積損失を解消するよう努められたい。 </p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p> 地域企業への支援活動が評価され、ひたちなか地区における産業支援機関としてのブランド力が上がったことから、高い入居率を維持し、国等の受託事業も増加している状況にある。 また、減損会計を適用したことにより、減価償却負担が軽減され、平成18年度以降、最終損益ベースで黒字基調が見込まれる。 今後とも、高い入居率の維持や経費削減に努めるとともに、空きスペースの有効活用など新たな収益の確保についても検討し、黒字基調を高めるよう指導していく。 </p>

< 株式会社 ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は第3セクターとして地域振興や県民生活の向上などの公共的・公益的使命を果すべく、日々事業展開を図ってきております。特に、企業支援事業においては、民間株主からマンパワー等の支援をいただき、産・学・官連携や産・産連携などによる地域産業活性化のための事業展開を図りながら、地元経済産業界からの信頼、期待に応えてきました。近年は大強度陽子加速器施設の産業利用促進や産学官交流による新事業開発などの事業にも積極的に関与するなど、常に新たなビジネス機会の創出に取り組んでおり、これまでと同様、これからも当社の設立目的に沿った産業の高度化、集積、活性化に向けた努力をしまる所存です。

収益事業面につきましては、賃貸に供している研究開発室、スモールオフィスなどへ地元企業を始めとした多くの企業に入居していただき、ここ数年は安定的に9割程度の入居率を確保できるようになっております。直近の平成17年度決算では減損会計による当社資産価値の見直しを行い、繰越欠損金が増加いたしました。一方では賃貸収入の増加等の要因から当社初の単年度営業黒字を計上し、更に平成18年度決算では経常損益、最終損益ともに黒字を計上できる見込となっております。今後とも現在の高い施設稼働率を維持することで黒字基調を定着させ、累積の解消方策の策定も含めた更なる経営健全化に向け努力していきたいと考えております。

平成19年2月 代表取締役社長 角田 芳夫